



平成 17年3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 23日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操
問合せ先責任者 常務取締役関連事業部長 米原 浩一

TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	790,828	0.9	37,955	6.7	28,543	3.0
16年3月期	783,548	1.9	35,571	12.2	27,720	16.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,859	7.08		3.5	2.2	3.6
16年3月期	20,914	25.49	24.03	13.8	2.1	3.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 458百万円 16年3月期 553百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 827,411,474株 16年3月期 819,929,997株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,250,749	157,313	12.6	189.77
16年3月期	1,311,103	175,675	13.4	212.25

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 828,971,444株 16年3月期 827,591,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	51,126	40,484	28,854	19,553
16年3月期	55,491	33,908	31,744	37,758

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 186社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 24社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	367,000	13,100	5,200
通期	727,000	29,400	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 48銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社206社及び関連会社43社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	岐阜乗合自動車(株) 1・3・4、名鉄バス(株) 1・3、 名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロプウェイ・スキースタジアム等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、 (株)名鉄インプレス 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄交通商事 1、 名鉄薬品(株) 1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1・5、 (株)メイエレクト 1・5
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1、 名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

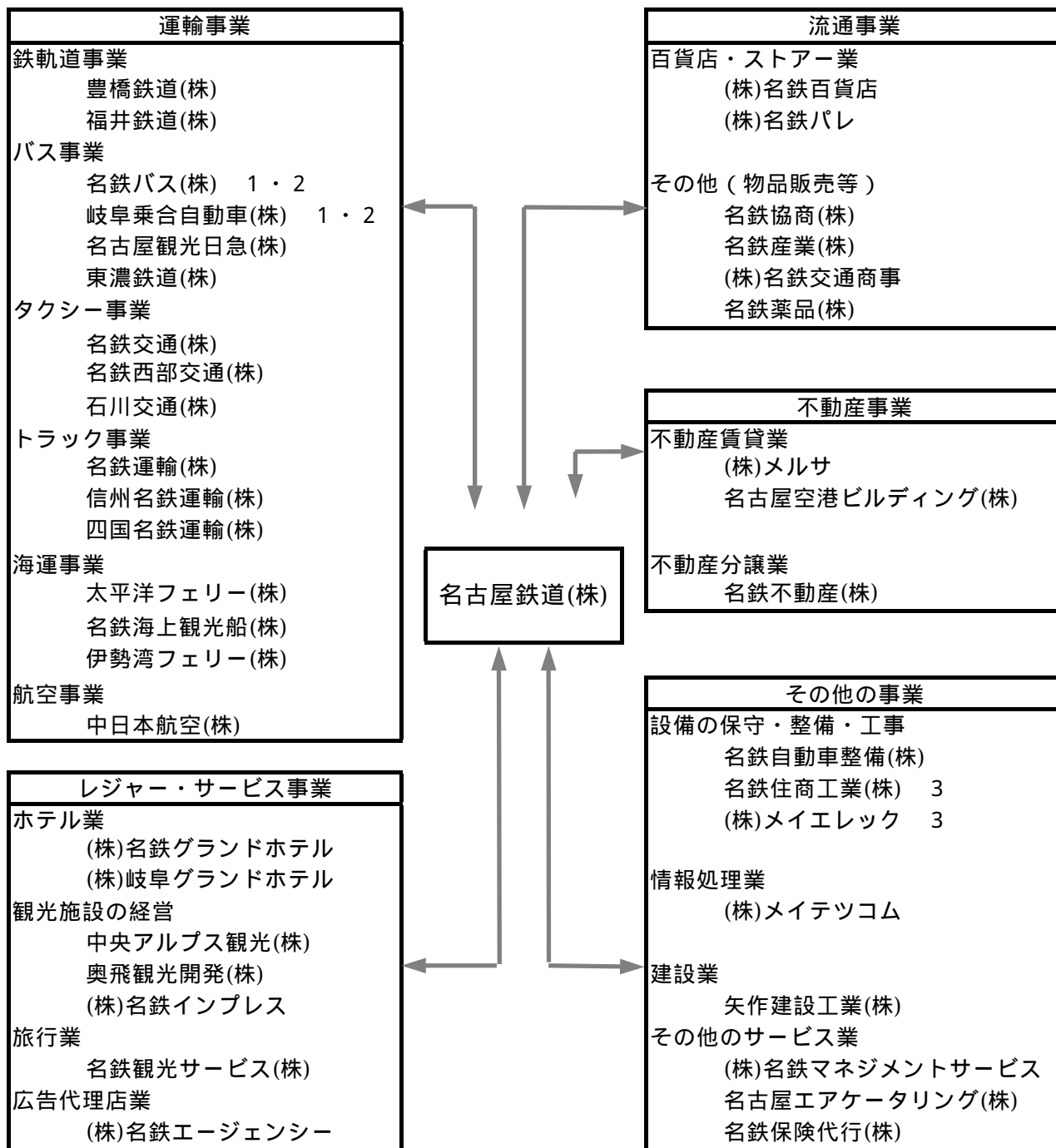
2. 2 持分法適用関連会社

3. 3 当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡いたしました。

4. 4 平成16年7月1日に、非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。

5. 5 当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレクトに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託しておりましたが、平成17年4月1日に当該保守業務を直営化し、その付随業務の譲受けを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. は連結子会社

2. は持分法適用関連会社

3. 1 当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡いたしました。

4. 2 平成16年7月1日に非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。

5. 3 当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレックに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託しておりましたが、平成17年4月1日に当該保守業務を直営化し、その付随業務の譲受けを行っております。

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	51.6	-	51.6	
名鉄バス (株)	名古屋市中村区	5,450	運輸事業	100.0	-	100.0	6
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	6、 7
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	100	運輸事業、 レジャー・サービス事業	64.1	17.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	60.1	1.8	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	48.0	2.9	51.0	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	36.0	63.0	99.0	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャー・サービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャー・サービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャー・サービス事業	76.4	-	76.4	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャー・サービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	490	レジャー・サービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市熱田区	490	レジャー・サービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャー・サービス事業、運輸事業	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	96	レジャー・サービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.6	0.6	68.2	
(株) 名鉄ハレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	100.0	-	100.0	5、 9
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	19.6	80.4	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他の事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	74.0	23.5	97.5	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	8
(株) メイエレック	名古屋市熱田区	150	その他の事業	57.4	-	57.4	8
(株) メイテツコム	名古屋市市中村区	400	その他の事業	62.5	31.3	93.8	
(株) 名鉄マシントサービス	名古屋市市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアーライン (株)	愛知県常滑市	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他148社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコー	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [17.8]	2
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	26.7	0.4	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	その他の事業	20.2	0.1	20.3	4
その他16社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の下段〔外数〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
6. 4：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
7. 5：債務超過会社で債務超過の額は、当期末時点で9,942百万円であります。
8. 6：当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡を行いました。
9. 7：平成16年7月1日に、非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。
10. 8：当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレックに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託していましたが、平成17年4月1日に当該保守業務を直営化し、その付随業務の譲受けを行っております。なお、名鉄住商工業(株)は平成17年3月31日に解散決議を行っております。
11. 9：当社と(株)名鉄パレは、平成17年4月26日にフェニックス・キャピタル(株)との間で、(株)名鉄パレとその子会社であるフジ・レジャー開発(株)の営業譲渡に関し基本合意書を締結しております。営業譲渡契約書の締結は平成17年6月下旬の予定であります。

2 経営方針

1 経営の基本方針

当社及び当社グループは、鉄道、自動車などを中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など、総合生活サービス産業として、地域社会からの信頼を得ることを基本的姿勢とし誠実かつ公正な事業活動を行い、地域社会に貢献することを使命と考えております。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策の一つとして考えております。

この方針の下、当期の期末配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、1株につき2円50銭とさせていただきたいと存じます。

3 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社及び当社グループは、平成17年度を最終年度とする「名鉄グループ新中期経営計画」の基本方針に従い、選択と集中を一層加速し、より磐石なグループ経営体制の再構築をはかってまいります。

当期において、当社グループでは業績不振であった運輸事業及びレジャー・サービス事業などの連結子会社13社を清算あるいは事業からの撤退により整理し、4社について保有株式を売却したほか、外部競争力の強化を目指し連結子会社14社を合併により7社に統合しております。また、昨年10月に連結子会社である名鉄バス(株)と岐阜乗合自動車(株)に当社自動車事業を営業譲渡し、分社化によりローコスト経営を推進するとともに柔軟な事業活動を展開しているほか、キャッシュ・マネジメント・サービス・システムを構築してグループ内の資金管理を効率化するとともに、グループ各社の総務・経理等の後方支援業務を担うシェアード・サービスの事業化を進めております。

一方で、当期から、名鉄グループ共通の内部管理指標としてSVA（株主付加価値）を採用し、グループ会社の経営実態を正確に把握し当該会社の業績を評価する場である「グループ政策会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを開始したほか、当社では厳しい経営環境が続くなか、限られた原資を従業員の役割や成果に基づいて有効に配分することを目的に、従業員の実績・成果を評価する「成果主義人事制度」の平成17年度中の導入を検討・協議を行っております。

また、サービス産業を主体とする当社グループでは、業績が景気動向、法的規制の緩急、金利の変動等の外部環境の変化に影響されやすいため、その影響が発生する可能性を十分に認識し、未然に回避することに最大限努めるとともに、これらの外部環境の変化への的確な対応も随時検討しております。

主要な事業では、運輸事業について鉄軌道事業では、中部国際空港への唯一の鉄道アクセスを担う事業者として快適な輸送サービスを提供するとともに、改めて「安定輸送」の重要性を再認識し「安全の確保」を最重点課題に挙げております。この一環として、本年4月から車両と鉄道電路の保守体制を直営化いたしました。また、ストアードフェアカードシステムの利用範囲の拡大等により輸送サービスの向上を目指すとともに、引き続き、旅客の減少傾向に対応した駅業務の一層の省力化等の見直しを行い、事業の収益性の改善をはかっております。

輸送需要の減少傾向で厳しい事業環境にあるバス事業では、名鉄バス(株)を中核として、中部圏のバスグループ再編統合を進めるとともに、各社において不採算路線の廃止などの路線網の再編や経費の削減による効率化を進めております。

不動産事業については、賃貸事業を主力事業と位置付け、名古屋市街地及び当社主要駅周辺の優良物件の開発や既存物件の活用化、低・未利用物件の高度利用化を進め、安定収益の確保に努めております。

流通事業では、重要課題として競争が激化する名古屋駅地区での最大の店舗経営を目指し、名鉄百貨店本館・セブン館とメルサ駅前店の3館を一体とする商業施設の改装計画の策定を進めておりますが、単に商業施設としての利便性の向上にとどまらず、当社の駅・バスターミナルも含め、名古屋の玄関口としてふさわしい拠点となるよう取り組んでおります。また、(株)名鉄百貨店では、本年2月に合意した(株)伊勢丹との業務提携により、営業基盤を強固なものとし、収益力向上・運営経費の削減をはかっております。

そのほかの事業においても、一層の効率化をめざし経費の削減に努めておりますほか、中部国際空港関連事業ではホテル運営やケータリング事業をはじめ、これまで培ってきたグループのノウハウを活かして、関連ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

4 目標とする経営指標

中期経営計画の数値目標として、平成17年度に連結純利益120億円、連結ROE（株主資本当期純利益）8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下をめざしております。

5 コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしております。

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社グループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役1名を含む19名で構成し、原則として毎月1回開催されております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告がなされているほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時行われております。

当社では内部監査の充実をはかるため社長直轄の監査室を設置し、本社各部門と事業現場を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しております。同監査法人は、業務執行社員3名のほか、公認会計士4名及び会計士補2名により一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。また、監査役、監査室及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携をはかり、効率的な監査を実施しております。

また、社外取締役豊田章一郎氏はトヨタ自動車(株)取締役名誉会長、社外監査役西垣覚氏は(株)UFJ銀行名誉顧問、社外監査役川口文夫氏は中部電力(株)取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

このほか、当社では、法令遵守の徹底と倫理意識の向上を目的に、前期には「企業倫理委員会」を設置し、役職員の共通の行動指針として「名鉄グループ企業倫理基本方針」を策定するとともに、遵守すべき事項を解説した「企業倫理行動マニュアル」を作成し研修を行ったほか、監査室及び社外弁護士を通報・相談窓口とする「ヘルプライン」を設置しました。当期においては、本年4月から施行された「個人情報の保護に関する法律」に対応し、「個人情報保護委員会」を設置するとともに「個人情報保護指針」を策定し、さらなるリスク管理体制の充実をはかっております。また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、関連当事者との取引については、業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

当期において、当社の役員に支払った報酬総額は28名に対し229百万円であります。また、当期において、当社が監査法人に支払った監査契約に基づく報酬額は54百万円であります。

3 経営成績及び財政状態

1 経営成績

当社グループをとりまく経済環境は、企業収益の大幅な改善や設備投資の増加が顕著になった一方で、本格的な回復感のない個人消費の伸び悩みなどの影響により依然として先行不透明感を払拭できない状況にあります。当社及び当社グループは、二大プロジェクトである「中部国際空港」開港と「愛・地球博」開幕への対応を進めるとともに、各事業部門にわたる積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業収益は7,908億円28百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は379億55百万円（前期比6.7%増）、経常利益は285億43百万円（前期比3.0%増）となりました。一方、鉄道高架化工事の精算等に伴う工事負担金等受入額204億88百万円を特別利益に計上しましたが、将来発生が見込まれるリスクに鑑み企業体質の一層の強化をはかるため、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し減損損失386億60百万円を、中期経営計画の進捗に伴うグループ再編に備え整理損失引当金繰入額84億92百万円を、それぞれ特別損失に計上したことなどにより、当期純損益は58億59百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、中部国際空港への唯一の鉄道アクセス路線である空港線が本年1月29日に開業し、名鉄名古屋・中部国際空港間が最速28分で結ばれました。これに合わせて車体傾斜制御機能を装備した空港アクセス専用特急2000系車両「ミュースカイ」30両と、一般車両を併結した2200系特急車両24両を導入するとともに、名鉄名古屋駅、金山駅及び神宮前駅のバリアフリー化やJR乗換口を新設するなどアクセス拠点整備を行ったほか、曲線改良等の軌道整備を進めスピードアップに努めました。また、空港線開業に合わせて全線にわたる大規模なダイヤ改正を実施し、列車の増発や最終列車の繰り下げなどを行い利便性の向上をはかりました。当期は、空港線の開業効果などにより全体の輸送人員が前期に比し0.4%増加しました。

このほか、さらなる利便性向上のため、従来駅員無配置駅であった名古屋本線今伊勢駅、石刀駅などに駅集中管理システムを導入しましたほか、ストアードフェアカードシステム「トランパス」の導入を進め、当期末現在で全線駅のうち121駅で利用可能となるなど省力化をはかりました。また、安全輸送対策として、名古屋本線名鉄岐阜駅など5駅に非常通報ボタンを設置したほか、昨年5月には小牧線間内・小牧口駅間の高架化が完成し、踏切3カ所を廃止しました。

バス事業については、当社では自動車事業部門を昨年10月に名鉄バス(株)などに営業譲渡しましたが、グループ各社においても不採算路線の休廃止、及び高速道路を利用する新規路線を充実させるなど、再編成を推進し効率化に努めました。また、グループバス会社4社では、鉄道アクセスの補完的役割を担うため路線網の見直しをはかり、中部国際空港へのアクセスバス13路線を開

設しました。

タクシー事業については、「道路運送法」改正以降の規制緩和による顧客サービスの多様化が進むなか、名鉄交通(株)では利用料金に応じてポイントなどを還元する専用カード「メイタククラブ」を発行し利用客の拡大や顧客の固定化をめざしたほか、グループ各社では自動配車システムの稼働範囲を順次拡大し顧客サービスの向上と配車業務の合理化を進めております。

トラック事業については、貨物輸送量の改善の兆しが見られたものの顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然根強く、また運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なりましたが、当社グループで最も競争力のある小口混載を中心に積極的な販売を展開し事業拡大に努める一方、効率性の高い運行オペレーションによる幹線輸送の合理化を進め運行コストの削減に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、自動車関連産業の貨物輸送を中心に好調でありましたが、本年1月に新造船「きそ」が就航したほか「きたかみ」の船内改装を行い、新たな旅客需要獲得をはかっております。

この結果、運輸事業の営業収益は空港線開業の増収もあったものの、解散や株式の売却に伴う連結子会社の減少により3,390億47百万円(前期比1.9%減)となり、営業費についても原油価格の高騰やトラック事業における車両維持費等が増加したため、営業利益は162億76百万円(前期比15.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (16.4.1~17.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		84,815 百万	1.1 %
バ ス 事 業		53,096	6.8
タ ク シ ー 事 業		44,149	3.2
ト ラ ッ ク 事 業		179,863	0.2
海 運 事 業		14,094	2.5
航 空 事 業		8,605	21.2
消 去		45,578	-
営業収益計		339,047	1.9

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社において、愛知県常滑市にワンルームマンションを建設し一括賃貸したほか、名古屋市中区に立体駐車場等を、愛知県岡崎市に賃貸事務所棟をそれぞれ建設しました。また、名鉄不動産(株)においても、名古屋市中区の当社所有地に宿泊特化型ホテル「名鉄イン名古屋金山」を建設するなど、社有地の有効利用を進めました。

不動産分譲業については、当社において、多治見緑台や犬山もえぎヶ丘での土地分譲販売が堅調に推移しました。名鉄不動産(株)においても、東海地区での「メイツ」「M's City」の自社ブランドのマンション分譲販売が好調であったほか、首都圏や関西圏では、他社との共同開発によるマンション分譲を積極的に展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は840億63百万円(前期比0.6%増)、営業利益は139億26百万円(前期比0.5%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (16.4.1~17.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		42,495 百万	2.8 %
不 動 産 分 譲 業		45,705	3.7
消 去		4,137	-
営業収益計		84,063	0.6

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、中部国際空港の開港に合わせて空港旅客ターミナルと直結した「中部国際空港セントレアホテル」を開業したほか、旅客ターミナル4階に(株)名鉄犬山ホテル直営のダイニングレストラン「かめりあ」を出店しました。このほか、岐阜グランドホテルなどでは顧客の様々な用途に応えるためレストラン等館内施設の改装を進めました。観光施設については、明治村やリトルワールドで多種多様なイベントを続けて開催し、また、(株)名鉄レストランにおいては伊勢湾岸自動車道に「名鉄レストハウス刈谷オアシス店」を開業し、それぞれ好評を得ております。一方、その他の観光施設ではシーズン中の台風等の天候不順や震災等によって概ね利用人員が減少し減収となりました。また、旅行業については、海外旅行に回復の兆しが見られたものの、国内旅行では旅行単価は引き続き低下傾向で推移しました。

業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、レジャー・サービス事業の営業収益は865億48百万円(前期比4.0%減)となりましたが、グループ各社とも大幅な経費削減に努めたほか、事業再編が進み不採算ホテル等の廃業により赤字会社が減少した結果、営業損益は前期に比し20億3百万円改善され7億6百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (16.4.1~17.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		24,149 百万	11.5 %
観 光 施 設 の 運 営		31,024	7.8
旅 行 業		17,809	3.0
広 告 業		16,720	10.2
消 去		3,155	-
営業収益計		86,548	4.0

(流通事業)

名古屋商圏では、大型店の改装・増床計画の進行や複合大型ショッピングモールの郊外進出など地域間・業態間の競合により厳しい競争状態が続いておりますが、百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、昨年4月から東海3県の鉄道駅周辺にある契約駐車場6,500台分を新たに加え顧客の利便性を高める集客策「パーク&ライド作戦」を展開したほか、本年2月に(株)伊勢丹と、情報システム等営業基盤のトータルパッケージでの導入及び人材の派遣等の業務提携を行うこととしました。この業務提携は、名古屋駅前地区を活性化させるとともに、顧客のニーズに応える品揃えを実現し、顧客満足度と収益性の向上をはかるものであります。

その他の流通事業については、名鉄産業(株)では、本年3月に金山駅北口にオープンした「アスナル金山」内でFC店としてスーパーマーケット「成城石井」の営業を開始し新たな需要の獲得に努めております。また、中部国際空港関連工事などの特需要因によって名鉄協商(株)等の商事部門が好調に推移しました。このほか、(株)名鉄百貨店や(株)金沢名鉄丸越百貨店などの百貨店のほか、

名鉄グランドホテルなどのホテルグループ施設など21ヶ所において、加盟店が多くかつ広く普及しているプリペイド型電子マネー「E d y」での決済方式を昨年12月から順次導入し、顧客の利便性のさらなる向上をめざしております。

一方で、将来業績の改善が見込めない不採算店舗や事業からの撤退も進捗いたしました。

この結果、流通事業全体の営業収益は、2,459億78百万円(前期比0.2%増)となり、赤字店舗等の閉鎖や各社において諸経費の徹底した削減に取り組んだ結果、営業利益は21億64百万円(前期比19.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (16.4.1~17.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百貨店業		118,821 百万	1.9 %
ストア業		57,796	3.8
その他物品販売		72,046	7.3
消 去		2,685	-
営業収益計		245,978	0.2

(その他の事業)

設備保守整備事業と建設業については、当社の鉄道高架化工事や「東部丘陵線」関連工事により大幅な増収となりましたほか、空港関連事業については、国際線の需要回復により売上げはイラク戦争以前の水準にまでほぼ回復しました。また、中部国際空港の開港に伴い名古屋エアータリング(株)は、空港島に新社屋・工場を建設し、機内食の受注増加と食品の安全管理に対応しております。一方、調査測量事業では、地方公共団体の緊縮財政政策の影響から価格競争に伴う受注単価の下落により減収となりましたほか、受注競争も厳しい状況が続いておりますが、グループ各社とも人員配置や労働時間管理を見直して業務改善に努めました。

この結果、その他の事業の営業収益は996億77百万円(前期比21.8%増)となり、営業利益は47億41百万円(前期比135.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (16.4.1~17.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設備保守整備事業		63,969 百万	29.2 %
建設業		10,199	559.3
ビル管理メンテナンス業		3,403	66.0
その他事業		29,600	2.7
消 去		7,496	-
営業収益計		99,677	21.8

2 次期の見通し

次期につきましては、国内経済は自立的な景気回復過程に入ったとの見方が大勢であります。海外の景気状況や金融財政政策の変更あるいは円高や原油価格の進展次第では景気の減速懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されるほか、中部圏では「中部国際空港」開港と「愛・地球博」の開催以後の景気反動や製造業の後退などが見込まれております。特にバス事業部門では利用者の減少に歯止めがかからないことや、流通事業では業態間でのさらなる競争激化など、当社グループの経営環境は一層厳しくなる見通しであります。

次期の業績予想につきましては、「名鉄グループ新中期経営計画」の最終年度であり、グループ各社においてより積極的な増収策と経費削減を行い、営業収益7,270億円（前期比8.1%減）、経常利益294億円（前期比3.0%増）、当期純利益120億円（前期比178億円増）を見込んでおります。

今後もグループ一丸となり同計画の最終年度目標達成に努め、早期の業績回復に全力を傾注してまいります。

3 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、財務活動において効率的な資金調達に努めましたが、投資活動において当社常滑線高架化工事等の完成により設備投資に係る支出が増加した一方、受託工事の負担金等の受入額が減少したほか、営業活動において当社自動車事業の分社化に伴う退職金関連費用の支払があったため、前期末に比し182億5百万円減少し、当期末には195億53百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、工事原価の未払分の増加や営業債権の回収が順調に進みましたが、当社自動車事業の分社化に伴う退職金関連費用の支払額38億28百万円などの割増退職金の支払増加がありましたため、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し43億64百万円減少し511億26百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、中部国際空港関連工事等に係る固定資産の取得による支出が前期に比し18億57百万円増加したほか、工事負担金等受入による収入が前期に比し58億91百万円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し65億75百万円減少し 404億84百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、当社において新株予約権付社債など3銘柄250億円を発行しましたが、キャッシュ・マネジメント・サービス・システムを導入しグループ全体の資金管理の効率化に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し28億90百万円増加し 288億54百万円となりました。

なお、グループ全体の金融機関等からの借入金残高及び社債の発行残高の合計額は、前期に比し263億29百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	13.2	9.9	13.4	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	19.7	22.9	25.4
債務償還年数(年)	17.3	13.3	14.1	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	4.6	4.8	4.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減金額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	222,088	244,153	22,065
現金及び預金	22,252	39,874	17,621
受取手形及び売掛金	68,633	73,804	5,170
短期貸付金	10,800	16,204	5,403
有 価 証 券	3	358	355
分譲土地建物	82,985	75,288	7,696
たな卸資産	18,819	24,759	5,940
繰延税金資産	7,017	5,738	1,278
そ の 他	12,199	11,698	500
貸倒引当金	624	3,573	2,948
固 定 資 産	1,028,301	1,066,770	38,469
有 形 固 定 資 産	842,744	875,476	32,732
建物及び構築物	320,171	321,134	963
機械装置及び運搬具	74,575	70,228	4,347
土 地	413,330	425,879	12,548
建設仮勘定	22,325	45,965	23,640
そ の 他	12,342	12,269	73
無 形 固 定 資 産	14,610	13,491	1,118
投資その他の資産	170,946	177,801	6,855
投資有価証券	111,241	120,388	9,146
長期貸付金	2,817	3,143	326
前払年金費用	5,196		5,196
繰延税金資産	23,483	24,067	583
土地再評価に係る繰延税金資産		520	520
そ の 他	30,122	31,579	1,456
貸倒引当金	1,916	1,897	18
繰 延 資 産	359	179	180
資 産 合 計	1,250,749	1,311,103	60,354

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減金額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	510,922	533,917	22,995
支払手形及び買掛金	101,299	97,632	3,666
短期借入金	263,295	280,599	17,303
1年以内に償還する社債	36,240	15,000	21,240
未払法人税等	5,717	3,900	1,816
繰延税金負債	32	2	29
従業員預り金	31,427	35,025	3,597
賞与引当金	5,862	6,469	606
整理損失引当金	98		98
その他	66,949	95,287	28,338
固 定 負 債	564,718	581,558	16,840
社 債	134,268	145,917	11,649
長期借入金	291,852	306,871	15,018
繰延税金負債	5,406	4,036	1,370
土地再評価に係る繰延税金負債	51,139	42,735	8,403
退職給付引当金	44,400	50,659	6,258
役員退職慰労引当金	1,759	2,140	381
整理損失引当金	13,053	12,207	846
その他	22,838	16,990	5,847
負 債 合 計	1,075,640	1,115,476	39,835
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	17,794	19,952	2,157
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,712	74,357	355
資 本 剰 余 金	9,011	8,637	373
利 益 剰 余 金	8,098	14,278	6,179
土 地 再 評 価 差 額 金	36,746	48,911	12,165
その他有価証券評価差額金	29,345	31,586	2,241
為 替 換 算 調 整 勘 定	227	1,934	1,706
自 己 株 式	373	161	211
資 本 合 計	157,313	175,675	18,361
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,250,749	1,311,103	60,354

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	790,828	783,548	7,279
営 業 費	752,872	747,977	4,895
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	672,475	665,347	7,128
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,396	82,629	2,232
営 業 利 益	37,955	35,571	2,383
営 業 外 収 益	4,947	5,533	586
営 業 外 費 用	14,358	13,384	973
経 常 利 益	28,543	27,720	823
特 別 利 益	38,459	24,357	14,102
特 別 損 失	66,844	22,278	44,565
税金等調整前 当期純利益	158	29,798	29,639
法人税、住民税 及び事業税	7,060	6,781	279
法人税等調整額	77	1,858	1,936
小 計	6,983	8,640	1,657
少数株主利益 (損失 :)	964	243	1,207
当期純利益(純損失:)	5,859	20,914	26,774

連 結 剰 余 金 計 算 書

	当 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	増減金額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,637	54,069	45,431
資 本 剰 余 金 増 加 高	373	2,597	2,223
株式交換による増加高		2,597	2,597
転換社債の転換による増加高	0		0
新株予約権の行使による増加高	352		352
自己株式処分差益	20		20
資 本 剰 余 金 減 少 高		48,028	48,028
欠損填補による減少高		48,028	48,028
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,011	8,637	373
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,278	48,503	62,781
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,243	68,943	66,700
当 期 純 利 益		20,914	20,914
欠損填補による増加高		48,028	48,028
土地再評価差額金取崩額	2,243		2,243
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,422	6,161	2,260
配 当 金	2,069		2,069
役 員 賞 与 金	13	19	5
〔取締役賞与金〕	〔 13 〕	〔 19 〕	〔 5 〕
〔監査役賞与金〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
当 期 純 損 失	5,859		5,859
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による減少高	364	714	350
連結子会社合併による 期 首 減 少 高		18	18
連結子会社合併による 減 少 高	76	0	75
非連結子会社合併による 減 少 高	38		38
連結子会社の減少による 減 少 高	0		0
持分法適用会社の増加による 期 首 減 少 高		66	66
土地再評価差額金取崩額		5,342	5,342
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,098	14,278	6,179

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益(純損失：)	158	29,798
減価償却費	37,700	39,139
減損損失	38,660	
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,917	46
退職給付引当金の増減額(減少：)	11,322	2,031
その他の引当金の増減額(減少：)	1,810	3,946
受取利息及び受取配当金	1,157	795
支払利息	10,569	11,626
持分法による投資損益(利益：)	458	553
固定資産売却益等	2,119	2,750
固定資産処分損等	9,619	8,664
投資有価証券売却益等	4,755	1,533
投資有価証券売却損等	907	418
工事負担金等受入額	20,488	14,823
自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	3,828	
売上債権の増減額(増加：)	6,042	3,291
たな卸資産の増減額(増加：)	2,566	5,295
たな卸資産等評価損	716	75
仕入債務の増減額(減少：)	4,385	1,211
役員賞与の支払額	29	41
その他	3,149	11,406
小 計	71,732	71,389
利息及び配当金の受取額	1,289	699
利息の支払額	10,707	11,509
割増退職金の支払額	587	78
自動車事業分社化に伴う退職金関連支払額	3,828	
法人税等の支払額	6,771	5,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,126	55,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,890	806
定期預金の払戻による収入	3,294	1,334
固定資産の取得による支出	69,396	67,538
固定資産の売却による収入	5,350	10,155
投資有価証券等の取得による支出	575	1,814
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出	62	
投資有価証券等の売却及び償還による収入	7,340	2,431
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	328	188
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	358	
貸付金の回収による収入	7,111	5,304
貸付による支出	7,931	8,084
工事負担金等受入による収入	18,184	24,075
その他	123	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,484	33,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	26,066	24,322
長期借入による収入	64,857	91,196
長期借入金の返済による支出	75,070	80,117
社債の発行による収入	24,824	15,480
社債の償還による支出	15,000	33,028
自己株式の取得による支出	277	90
自己株式の売却による収入	81	
少数株主に対する配当金の支払額	98	98
配当金の支払額	2,071	
その他	32	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,854	31,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	314
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	18,110	9,846
現金及び現金同等物の期首残高	37,758	47,547
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	14	57
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少高	109	
現金及び現金同等物の期末残高	19,553	37,758

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は186社であります。このうち新規設立会社である名鉄バス(株)と豊鉄メディ(株)の2社、及び株式の追加取得により持分法適用関連会社であった(株)千羽平ゴルフクラブが子会社となったため、連結の範囲に含めております。

一方、(株)渥美花の村、(株)伊良湖ガーデンホテル、(株)名鉄岡崎ホテル、(株)名鉄小牧ホテル、(株)名鉄メディア、(株)スカイビル駐車場、(株)名鉄五番街、(株)名鉄ホームセンター、(株)名鉄建設工業、豪州名鉄及び豊鉄メディバス(株)の11社は、当期において清算終了により消滅しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。また、名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった木曾名鉄自動車整備(株)と、名鉄急配(株)は連結子会社であったキューハイロジックシステム(株)と、岐阜乗合自動車(株)は持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告と、岐阜バス観光(株)は連結子会社であった(株)岐阜バストラベルと、信州名鉄運輸(株)は連結子会社であった(株)名鉄ロジスティクスとそれぞれ合併し、豊鉄観光サービス(株)は連結子会社であった豊鉄観光バス(株)と合併し商号を豊鉄観光(株)に、西濃観光バス(株)は連結子会社であった華陽観光バス(株)と合併し商号を西濃華陽観光バス(株)に、信州名鉄商事(株)は連結子会社であった(有)名鉄引越ライフサービスと合併し商号を名鉄ライフサービス(株)に、それぞれ変更しております。

また、連結子会社であった宮城蔵王観光(株)、中日本エアラインサービス(株)、豊田パブリックゴルフ場(株)及び御岳ロープウェイ(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、除外した4社の株式売却までの損益計算書については連結しております。このほか、マイクロパシフィック開発及びメイツショッピングセンターインクの2社については、事業撤退及び資産売却によっていずれも連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断して、当期末においてそれぞれ連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は20社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は1社で、名古屋商工会館(株)であります。

持分法適用の関連会社は21社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

当期において株式の売却により連結子会社から関連会社となった中日本エアラインサービス(株)について新たに持分法を適用しております。なお、同社は商号をエアーセントラル(株)に変更しております。一方、非連結子会社であった(株)岐阜バス広告は連結子会社である岐阜乗合自動車(株)と合併したため、関連会社であった(株)千羽平ゴルフクラブが株式の取得に伴い子会社となり連結の範囲に含めたため、当期において持分法の適用範囲からそれぞれ除外しておりますほか、非連結子会社であった西三河総合ビル(株)は、当期において清算終了により消滅しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社19社及び関連会社22社は、それぞれ当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(84社)、1月末日決算会社(15社)及び2月末日決算会社(22社)であり、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：満期保有目的の債券・・・償却原価法
その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に毎期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

当期末において、当社については、適格退職年金制度における年金資産が退職給付債務から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、

他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月において当社との株式交換により公開会社でなくなった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ発生の翌期から(一部の連結子会社は発生した期から)費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当期より「企業会計基準第3号『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「企業会計基準適用指針第7号『退職給付に係る会計基準』の一部改正に係る適用指針」を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

関係会社等の事業整理に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失38,660百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。これにより営業費が791百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(事業の種類別セグメント情報)に記載しております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	570,101	百万円	597,271	百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	132,079	百万円	132,903	百万円
(3) 担保に供している資産の額	297,668	百万円	321,605	百万円
(4) 債務保証額	10,703	百万円	5,638	百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部と負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、
名鉄ビルディング管理(株) ……平成14年3月31日
(株)名鉄百貨店、(株)名鉄パレ ……平成14年2月28日
石川交通(株) ……平成13年12月31日
(株)金沢名鉄丸越百貨店 ……平成13年2月28日
名鉄協商(株) ……平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ……32,548百万円

(6) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式 1,130,126株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式830,101,570株であります。

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当	期	前	期
人 費	43,964	百万円	46,170	百万円
諸 税	2,284	百万円	1,395	百万円
減 償 却 費	4,468	百万円	5,032	百万円

(2) 引当金繰入額

	当	期	前	期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,887	百万円	6,473	百万円
退 職 給 付 費 用	15,844	百万円	16,308	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	881	百万円	3,576	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	360	百万円	333	百万円
整理損失引当金繰入額	8,492	百万円	4,977	百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当	期	前	期
工 事 負 担 金 等 受 入 額	20,488	百万円	14,823	百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	5,536	百万円		百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,755	百万円	1,533	百万円
固 定 資 産 売 却 益	2,119	百万円	2,750	百万円
バ ス 補 助 金	2,091	百万円	2,104	百万円

特別損失

	当	期	前	期
減 損 損 失 1	38,660	百万円		百万円
整理損失引当金繰入額	8,492	百万円	4,977	百万円
固 定 資 産 売 却 損 2	5,800	百万円	5,426	百万円
自 動 車 事 業 分 社 化 に 伴 う 退 職 金 関 連 費 用	3,828	百万円		百万円
固 定 資 産 除 却 損	2,257	百万円	2,338	百万円
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	1,986	百万円	1,211	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	831	百万円	3,296	百万円

1 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用 途	種 類	場 所
軌 道 線 施 設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市
バ ス 営 業 所 施 設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか
タ ク シ ー 営 業 所 施 設	"	岐阜市ほか
テナントビル等賃貸用資産	"	"
ホ テ ル 施 設	"	静岡県浜松市ほか
テ ー マ パ ー ク 等 観 光 施 設	"	愛知県犬山市ほか
ゴ ル フ 場	"	愛知県豊田市ほか
ストア量販店 15 店ほか商業施設	"	愛知県豊橋市ほか
自 動 車 整 備 工 場 施 設	"	岐阜県土岐市ほか
遊 休 資 産	"	愛知県知多郡南知多町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損失を連続して計上するなどの収益性の著しい悪化があり今後も業績の回復が見込まれないことにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	15,550 百万円
土地	9,087 百万円
有形固定資産その他	2,193 百万円
無形固定資産	2,433 百万円
ファイナンス・リースによる資産	624 百万円
小計	29,889 百万円

このほか、持分法適用会社の計上した減損損失のうち、その金額に重要性のあるものについて、当該減損損失相当額の当社損失負担額 8,771 百万円については減損損失に含めて表示しております。この減損損失を計上した資産グループは、主としてテナントの大量退去決定に伴い収益性の低下が見込まれる賃貸ビル施設や、ゴルフ場施設及びバス事業の営業所施設等などであります。

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均コスト（WACC）3.5%で割り引いて算定しております。

2 当社自動車事業分社化に伴う固定資産売却損 2,197 百万円が含まれております。

3 . 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当	期	末	前	期	末
現金及び預金勘定	22,252	百万円	39,874	百万円		
有価証券勘定	3	百万円	358	百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,701	百万円	2,115	百万円		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1	百万円	358	百万円		
現金及び現金同等物	19,553	百万円	37,758	百万円		

4 . リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5 . 有価証券関係

(当 期) (平成17年 3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140	142	2
	地方債	2	3	0
	社債	1	1	0
	小 計	144	147	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10	9	0
	小 計	10	9	0
合 計	155	156	1	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,323	70,974	50,651
	債券			
	社債	1	3	1
	その他	37	50	12
小 計	20,363	71,028	50,664	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	968	853	114
	その他	12	10	1
	小 計	980	863	116
合 計	21,343	71,891	50,548	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
6,590	4,361	69

(4) 時価評価されていない主な有価証券 (上記 1. を除く) の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,399
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,403

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債	10	101	42	-
社債	4	-	-	-
その他	0	-	-	-
合 計	15	101	42	-

(前 期) (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	339	10
	地方債	3	0
	社債	194	0
	小 計	526	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130	1
	社債	100	0
	小 計	230	1
合 計	757	766	9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,089	54,606
	債券		
	国債	0	0
	社債	15	17
	その他	33	41
小 計	22,531	77,149	54,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,558	455
	その他	13	2
	小 計	3,030	458
合 計	25,562	79,721	54,159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
2,115	1,425	13

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,718
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,765

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債	279	121	63	-
社債	307	3	-	-
その他	0	-	-	-
合 計	587	125	63	-

6.デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分（平成11年4月1日改訂）について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月から退職給付信託を設定しております。また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
イ.退職給付債務	119,722	134,685
ロ.年金資産	49,053	43,156
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,668	91,528
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	33,615	41,983
ホ.未認識数理計算上の差異	887	3,069
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,038	4,171
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	39,204	50,646
チ.前払年金費用	5,196	12
リ.退職給付引当金(ト-チ)	44,400	50,659

(注) 1.総合設立型厚生年金基金の年金資産額(当期880百万円、前期666百万円)は上記年金資産に含まれておりません。

2.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで
イ.勤務費用	6,707	7,174
ロ.利息費用	2,548	2,725
ハ.期待運用収益	574	516
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,184	6,423
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	461	1,830
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	1,471	2,498
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,857	15,139
チ.退職給付制度改定等に伴う損益	1,986	1,168
小計	15,844	16,308
リ.その他	1,407	1,316
計	17,251	17,624

(注) 1.上記退職給付費用以外に割増退職金(当期4,133百万円、前期168百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2.一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に0百万円、特別損失に1,986百万円それぞれ計上しております。

3.「リ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額841百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等565百万円であります。

4.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
ハ . 期待運用収益率	0.75% ~ 2.5%	0.75% ~ 2.5%
ニ . 過去勤務債務の額の費用処理年数	1年から10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)	1年から10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。)	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。)
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年(一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。)	主として10年(一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。)

8 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
未実現損益の消去に伴う税効果額	5,805	6,102
退職給付関係	20,597	21,439
投資有価証券評価損否認額	11,117	10,516
賞与引当金損金算入限度超過額	2,385	2,539
未払事業税・事業所税否認額	729	418
役員退職慰労引当金	691	864
繰越欠損金	11,282	10,030
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,338	1,284
たな卸資産等評価損否認額	4,690	4,656
その他有価証券評価差額金	18	32
減損損失否認額	9,233	-
減価償却費超過額	4,048	3,992
整理損失引当金	10,688	9,638
固定資産除却損	765	4,409
固定資産評価損	644	670
その他	10,052	5,086
繰延税金資産小計	94,090	81,681
評価性引当額	37,025	26,974
繰延税金資産合計	57,065	54,707
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,538	2,334
固定資産圧縮積立金	1,412	1,449
その他有価証券評価差額金	20,538	22,071
その他	5,514	3,084
繰延税金負債合計	32,003	28,940
繰延税金資産純額	25,061	25,766

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	7,017	5,738
固定資産 - 繰延税金資産	23,483	24,067
流動負債 - 繰延税金負債	32	2
固定負債 - 繰延税金負債	5,406	4,036

2. 上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産(当期 - 百万円、前期 520百万円)を固定資産に、土地再評価に係る繰延税金負債 (当期 51,139百万円、前期 42,735百万円)を固定負債にそれぞれ計上しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	280.0	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	732.7	5.4
連結調整勘定償却額(益)	8.5	0.3
持分法による投資利益	117.1	0.8
税効果対象外の未実現損益の消去	2,358.5	8.0
連結子会社への投融資の評価減	2,239.0	19.3
子会社繰越欠損金の当期控除額	1,750.7	6.8
評価性引当額の増減	6,323.4	7.4
住民税均等割	233.8	1.9
その他	4.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	4,393.3	29.0

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,405	73,702	82,102	234,967	65,650	790,828		790,828
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,641	10,360	4,445	11,011	34,027	64,487	(64,487)	
計	339,047	84,063	86,548	245,978	99,677	855,315	(64,487)	790,828
営業費用	322,770	70,136	85,842	243,814	94,935	817,499	(64,626)	752,872
営業利益又は営業損失()	16,276	13,926	706	2,164	4,741	37,815	139	37,955
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	642,774	315,527	83,553	94,390	78,496	1,214,742	36,007	1,250,749
減 価 償 却 費	24,241	3,906	2,809	2,998	4,206	38,163	(462)	37,700
減 損 損 失	2,695	7,201	12,250	4,795	2,946	29,889		29,889
資 本 的 支 出	49,337	5,969	5,712	3,017	7,077	71,114		71,114

< 前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,672	72,656	85,417	234,801	50,001	783,548		783,548
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,824	10,869	4,722	10,752	31,803	62,972	(62,972)	
計	345,497	83,526	90,139	245,553	81,804	846,521	(62,972)	783,548
営業費用	326,209	69,663	91,437	243,747	79,794	810,852	(62,874)	747,977
営業利益又は営業損失()	19,287	13,863	1,297	1,805	2,010	35,669	(97)	35,571
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	642,336	329,333	98,240	110,224	87,233	1,267,369	43,734	1,311,103
減 価 償 却 費	23,800	4,566	3,846	3,346	4,246	39,805	(666)	39,139
資 本 的 支 出	44,127	3,769	2,653	3,844	7,107	61,501		61,501

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) そ の 他 の 事 業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,960百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,539百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載のとおり、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失 38,660 百万円を特別損失に計上しております。なお、持分法適用会社の計上した減損損失で、その金額に重要性のあるものについて、当該減損損失相当額の当社損失負担額 8,771 百万円を減損損失に含めて表示しております。

6. (追加情報)に記載のとおり外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費に計上しております。これにより営業利益が「運輸事業」については 526 百万円、「不動産事業」については 119 百万円、「レジャー・サービス事業」については 41 百万円、「流通事業」については 3 百万円、「その他の事業」については 101 百万円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期、当期ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前期、当期ともに、海外売上高が連結営業収益の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

10. 関連当事者との取引

< 当 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) >

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			百万円		(所有)				百万円		百万円
子会社	西三河 総合ビル(株)	愛知県 岡崎市	100	不動産 賃貸業	直接 100.0%	なし	資金の貸付	債権償却損	1,839	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 債権償却損については、当該会社の清算終了に伴う当社の債権放棄の金額であります。

< 前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) >

該当事項はありません。